

(参考)

財務シミュレーション前提条件

①収益的収支

収支項目		前提条件
収益的 収入	1. 営業収益	
	(1) 下水道使用料	令和4年度の調定データを基に各年度の有収水量において見込まれる額を算出 ・有収水量は「下水道接続人口×一人当たり有収水量×一人当たり有収水量の減少率」 ・一人当たり有収水量は令和4年度(2022年度)の「総有収水量÷下水道接続人口」 (令和7年度(2025年度)以降は大規模事業場受け入れ想定分を加算) ・一人当たり有収水量の減少率は令和4年度(2022年度)を基準とし、水道事業で推計した有収水量に井戸、工業用水での使用量分など(下水道に流入する分)を追加して推計 ・令和8年度(2026年度)に使用料単価123円/m ³ 以上となるような使用料改定を行ったと仮定してそれ以降の年度の使用料収入を推計
	(2) 雨水処理費負担金	これまでの実績と今後の計画から推計
	(3) その他	—
	営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金についてはこれまでの実績から推計 基準外繰入金については当年度純利益が0となるように算出(基準外繰入金なしで純利益が0以上となる年度においては0)
	その他補助金	—

収支項目		前提条件
収益的収入	(2) 長期前受金戻入	既存の財源：固定資産台帳システムより 将来取得予定の財源：国庫補助金、受益者負担金を加味して推計
	(3) その他	過年度の予算編成時の考え方を基に推計
	1. 営業費用	
収益的支出	(1) 職員給与費	
	基本給	令和6年度（2024年度）人件費予算を基に人事院勧告に基づく増加率（2014年～2023年平均0.53%）を乗じて推計
	退職給付金	—
	その他	令和6年度（2024年度）人件費予算（手当等）を基に人事院勧告に基づく増加率（2014年～2023年平均0.53%）を乗じて推計
	(2) 経費	
	動力費	令和6年度（2024年度）予算を基に、エネルギー物価指数の上昇率（2017年度～2023年度平均4.4%）を乗じて推計
	修繕費	令和6年度（2024年度）予算を基に、消費者物価指数の上昇率（2017年度～2023年度平均0.6%）を乗じて推計
	材料費	
	委託料	令和6年度（2024年度）予算を基に、技術者労務単価の上昇率（2017年度～2023年度平均2.3%）を乗じて推計。使用料賦課徴収の委託については下水道接続人口の増分も加味して推計
	流域下水道管理運営費負担金	汚水：実績を基に汚水量の増分を考慮して推計 雨水：実績を基に算出

収支項目		前提条件
収 益 的 支 出	その他	令和6年度（2024年度）予算を基に、消費者物価指数の上昇率（2017年度～2023年度平均0.6%）を乗じて推計
	(3) 減価償却費	既存分：固定資産台帳システムより 予定分：建設改良費に耐用年数に応じて償却率を乗じた予定償却額
	2. 営業外費用	
	(1) 支払利息	既発債：償還表に基づく 新発債：30年、金利1.5%、据え置き5年、元利均等で試算
	(2) その他	過年度の予算編成時の考え方を基に推計

②資本的収支

収支項目		前提条件
資 本 的 収 入	1. 企業債	企業債充当可能事業費の全額。(10万円未満の端数を除く)
	2. 他会計出資金	建設改良費のうち雨水処理にかかる経費と資本的収支の不足分を計上
	3. 他会計補助金	—
	4. 他会計負担金	—
	5. 他会計借入金	—
	6. 国（都道府県）補助金	これからの計画に基づき推計
	7. 固定資産売却代金	—
	8. 工事負担金	受益者負担金を過去の実績と今後の整備規模を基に推計
	9. その他	—

収支項目		前提条件
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	これからの計画に基づき推計
	うち職員給与費	令和6年度（2024年度）人件費予算を基に人事院勧告に基づく増加率（2014年～2023年平均0.53%）を乗じて推計
	2. 企業債償還金	既発債：償還表に基づく 新発債：30年、金利1.5%、据え置き5年、元利均等で試算
	3. 他会計長期借入 返済額	—
	4. 他会計への支出金	—
5. その他	—	